

一般質問

町政を問う

しては必要に応じて要望を行っている。

深見 迪 議員

塘路・茅沼地区の開発計画を具体的に進めるべき

茅沼地区の下水道計画については、長期計画期間の必要と費用負担などの課題がある。飲用水の確保の観点から現実的な対策を関係機関、地域会と引き続き協議を進めている。

深見 迪 議員

生活困窮者に福祉灯油の更なる充実を

町長 12月時点での価格で支給している

問

すでに、本町では「標茶町ほっとらいふ制度」を設け、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の5割、7割減額対象世帯または減額対象と同様な所得の世帯を助成の対象として、年間灯油1000

分の暖房費補助を行っているが、灯油の高止まりは、コロナ禍が収まらない中住民生活に深刻な打撃を与えているが、町長の現状認識を聞く。

また、生活保護世帯は冬季加算があるが灯

油の値上げがあっても支給金額は変わらないのが現状である。暖房費援助などすべきと考えるがどうか。

飲食店などを含め事業者に対する支援なども、道や国に要請し、同時に町独自でも行うべきと考えるがどうか。

答

暖房費の助成については、1000分の1とし、12月時点での灯油価格を基準として助成しているが、現在灯油価格の高止まりは、様々な経済活動や生活の重しになっていると認識している。

合計6千円分の商品券を全世帯に配布する予算を計上しており、現時点での暖房費助成の拡大については考えていない。また、生活保護世帯への暖房費の助成についても同じである。

飲食店などを含めた事業者へ対する支援なども、国や道の支援制度を最大限活用してほしい。国や道に

問

町長は、当選後最初の所信表明の中で、「人口減少対策として移住政策を強化し、塘路地区に分譲地を検討します」と述べた。今後の本町の発展を思うと非常に重要な施策であると考えますがその考えに変わりはないか。

分譲地の内容と価格についてどのように考えているか。住宅を建てる考えはどうか。

インフラ整備は自治体の住民に対する義務的の事業と考えるが、茅沼地区の下水道計画を考え、新たな集落の発展を図るべきではないか。

答

所信表明の「塘路地区に分譲地を」の考えに変わりはない。分譲地についてはインフラ整備に莫大な資金が必要となり現在その考え方を一時凍結している。住宅建設については空き家や空き地の有効利用も含め視野を広げていかなければと考



塘路 駅

深見 迪 議員

アイヌ施策推進地域計画でアイヌ文化の伝承、生活向上を

問

本町も「アイヌ施策推進地域計画」が認定され、具体的な各種事業が進んでいるが、その具体的な内容を聞く。

認定された予算額はいくらか。
今後何カ年計画でどのような事業を進めようとしているか。

本町には、憩の家周辺、サルボ・サルルン展望台周辺をはじめとしてアイヌの人たちの貴重な遺跡があるが、誰もが分かるように掲示板、案内板の設置なども計画に入れてはどうか。

答 事業内容については、5年間で、文化財マップのデジタル化、アイヌ文化に係る体験、ペカンペ採取体験、アイヌ文化に係る学習支援、アイヌ伝承音楽保存、活用、ペカンペ採取用舟作製、旧塘路駅通所改修に係る実施設計及び改修、アイヌ文化伝承普及イベント事業などを考えている。

5年間の総事業費は、1億1,007万円、交付金額は8,805万6千円となっている。

遺跡の掲示板案内板の設置なども、内閣府と協議をしながら進めていく。

鴻池 智子
議員

多和平展望台トイレを早急に建て替えるべき

町長 補助メニューを活用した改修で対応していく

問 多和平展望台のトイレは、観光客、町民からも、良い評価は聞こえてきません。

この度、鏡の設置、落書きの消去、鳥の巢除去など対応をしたが、コロナウイルスの感染対策や収束後の集客拡大を見据えて、広く明るく清潔感のあるトイレに建て替えるべき。

答 建設から34年が経過し建物や衛生器具等に不具合や不備があった場合、都度修繕により対応しているが施設の老朽化が進んでいることもあり根本的な解決には至っていない。町としては補助メニューを活用した全面改修を目指し財源確保のため情報収集を行っている。

財源の目的がたつた段階で速やかに進めていきたい。

鴻池 智子 議員

ヤングケアラーの実態調査をすべし

問 最近の報道でヤングケアラーについて、国や自治体が調査し救済に向けて動き出したとあった。厚生労働省が今年4月に公表した全国

の中高生の調査では、中学生の約17人に1人、高校生の約24人に1人が「世話をしている家族がいる」と解答している。子供が家庭内で世話に追われることにより学業や進路への影響、同世代からの孤立など懸念されている。また、この子供達は自分自身をヤングケアラーと認識しておらず周囲に相談相手のいない例が多いと言われている。そこで町として子供やその家族を孤立させない取り組みが必要と思うので早急に調査するべきであると考えるがどうか。

答 町ではこれまでヤングケアラーに関する調査は行っていないが、本年、北海道が行ったヤングケアラーの実態調査については、本町を含む道内の中学・高校の2年生を対象とした調査を実施しその結果は

北海道のホームページに公表されている。ヤングケアラーの疑いのある事例を把握した場合は要保護児童対策協議会や関係機関と連携し問題解決に努めていく。



定之 渡邊 議員

生乳の生産抑制とならないよう国に要請すべき

町長 牛乳廃棄とならないよう国に要請していく

問 コロナ禍により、牛乳、乳製品の需要が低迷し続けている。2020年度からの酪農肉用牛近代化基本方針で政府は、780万トンに増やしばかりである。

目標達成のため、畜産クラスター事業を推進し、その活用で規模を拡大してきたのが現状である。

このような中で、生乳の需要低迷が続くならば、本町の基幹産業である酪農業は危機的状況になると考えるが町長の所見はどうか。また、苦勞して生産した生乳を捨てるような状況が起きる不安もあるがどうか。

需要回復に力を入れるよう政府に支援策を求めるべきと考えるがどうか。

また、大きな融資を受けた酪農家に対し、借金の返還期間を延ばすなどの措置を講ずることが必要と考えるがどうか。

さらには、関係機関と協議もし、乳価を現在の危機的状況を乗り越えられるように、さらに上げるよう政府に働きかけるべきと考えるがどうか。

答 新型コロナウイルスに伴う需要減などを理由として、全体で5000tの減産など生産抑制がされるという情報が入ってきているが非常に危惧すべき状況と認識している。

町としては生乳廃棄とならないよう、牛乳贈答券1千円分を配布するなど、乳製品の消費拡大やPR活動を実施していく。地域の基幹産業を守るためにも政府に要請していく。生産者を救済するための措置も、可能であれば検討してもらいたい。乳価については、国に要請しているところである。

渡邊 定之 議員

危険なオスプレイ訓練の中止を求めるべきではないか

問 矢別演習場で12月5日から9日、初めてオスプレイを使う日米共同訓練を行うことが発表され、関係4町村は要請行動をしたが北海道防衛局の返答はどうか。

今回の訓練では、住宅密集地はもとより基幹産業である酪農地の上空を飛来することはないか。

「人命に関わる重大事故につながるかわからない」事例もある。オスプレイの矢別訓練そのものを拒否するよう強く要請すべきであると考えがどうか。

答 11月11日に周辺自治体協議会として、北海道防衛局に要請を行った。回答は、「訓練内容の公表については、可能な限り早期に関係自治体に知らせる。飛行経路については、可能な限り知らせる。安全管理を徹底していくことを求めていく」等の回答があった。

オスプレイ飛来の拒否については、オスプレイ訓練反対の意思表示をしながら要請を行った。

鈴木 裕美 議員

乳幼児の視覚検査にスポットビジョンスクリーナーの導入を

町長 各種検査体制向上に向け取り組む

問 乳幼児健診は様々な発育のチェックや障害の早期発見と早期の治療や療育へとつなげる役割を担っている。乳幼児の視覚・見え方についての発見はどのような場面でされているのか、また、乳幼児健診で視覚検査はいつ行われるのか、どのような方法で行っているか。

全く見えない場合は保護者が気付くが、見えているが見方がどうかを発見するために検診の中でどのようにチェックされているか。

再検査となる子どもの状況は。その推移についても聞く。低視力の状態にある子どもを早期に発見し、治療を開始することが極めて重要だ。弱視は5歳までに治療を開始することが望ましく発見が遅ければ視力の成長が止まり治療にも反応せず、視力は改善しない。チェック体制を確実なものにしていくことが求

められるが、どのように考えているか。「スポットビジョンスクリーナー」という補助検査機器がある。早期発見と治療に結びつける成果があるといわれているが町で導入する考えはないか。

答 視覚検査は3歳児を対象とし実施、健診会場で視覚0.5が確認できない場合、眼科専門医に繋げる。乳幼児健診時における各種検査体制の精度向上に向けた取り組みは必要。屈折検査機器の導入については町単独購入対応で検討していきたい。



鈴木 裕美 議員

LGBTの理解とパートナーシップ制度の導入を

問 性の違いによって縛られないこと、「自分らしさ」を見つければ、自分を育てながら他者と違う生き方をしている人を認めることは大切なことです。

LGBTに代表される性的マイノリティーについて、どのように認識をしているのか。当事者の現実を正しく理解し、受け止め、人権・平等の観点はもとより多様性を尊重し誰もが「自分らしく」「安心して」「学び」「働き」「暮らせる」「まちづくり」のためパートナーシップ制度の導入を求めるがいかがか。

答 性的マイノリティーについては、幅広く情報収集を行い検討も含め研究していく。スムーズな対応ができるかの懸念もあり、現段階での導入は時期尚早であると考え

コロナ後を見据えた商工業者の経営強化に支援を

類瀬 光信 議員

町長 関係機関と情報共有し検討する

問 飲食や観光を生業とする商工業者は、依然難しい経営を強いられている。それでも、コロナ禍が収束し、公的支援が途絶えた後の経営体制の構築は、「待ったなし」の状態だ。経営を維持するために借り入れた資金の返済もあり、コロナ禍によって変化した消費動向や生活様式をビジネスチャンスに変えるための、積極的な投資が難しいと言つ実態を把握しているか。また、そうした希望や相談に対して、国や北海道が実施している有利な補助事業の情報収集し、紹介するなどしているか。当事者と商工会だけの問題ではないと思うがどうか。

これまで、事業の拡大や新規出店を後押ししてきた「GOG Oチャレンジショップ事業補助金」の適用範囲の拡大、補助率、上限額を引き上げ、商工業者の「コロナ後」を支援する考えはないか。

答 商工会では相談があった場合、専門家によるアドバイスで対応、町内事業者への支援として中小企業振興融資の活用、GOG Oチャレンジショップ事業は、補助対象となる経費や業態の変更・適用範囲・補助率上限拡大は、具体的な要望を踏まえ検討し柔軟な支援を検討する。

一次産業の人材確保に育英資金を活用すべき

類瀬 光信 議員



問 「北海道立農業大学校」「北海道立北の森づくり学院」は、それぞれ分野のエキスパートを養成する専修学校である。本町からの進学者はどの程度か。専門的な知識を持

った農業者、林業者を育成することは、本町の一次産業にとって重要と思うがどうか。両校を標茶町育英資金の対象とし、経済的な理由によって進学を躊躇することがないようにできないか。対象となっている場合でも、更なる周知が必要ではないか。

答 それぞれの学校で専門的知識を習得し、生産現場で実践し技能を高めることは、本町の一次産業の人材確保に大変重要と考える。標茶町育英資金は貸付対象となる。

町広報に就学期・年度途中と合わせ2回掲載、進学情報誌の奨学金制度掲載により周知している。対象進学先、高校への周知をし後押しをする。



北海道立北の森づくり専門学院

本多 耕平
議員

公共施設等総合管理計画の具体策

町長 具体的管理計画の推進を図る

問 標茶町過疎地域持続的発展市町村計画が発表され令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5ヶ年とされている。その中で、公共施設の管理に関する計画で、3つの基本方針により考え方が示されている。本町の実態を考えれば管理のあり方、方針については異をとえるものではないが5ヶ年の計画であり、もう一歩前を見据えた実効性のある具体的な計画がどのようなになっているか進捗状況、3点について伺う。

答 ①本町においては未使用の公共施設が所管する課ごとにどのくらいあるか。

②所管する課ごとの年間維持管理費はどのくらいか。

③未使用施設の今後の具体的な利用計画。

管理課所管で中久著呂生活改善センター、保健福祉課所管で弥栄児童館・久著呂へき地保育所・阿歴内へき地保育所、教育委員会所管で阿歴内小中学校・久著呂中央小学校・弥栄小学校である。管理課・保健福祉課部では維持管理費はないが建物災害保険で約14万円である。教育委員会の3施設で約300万円の維持管理費である。今後の利用計画は、公共施設等総合管理計画の改定後、各施設の長寿命化計画の策定をし町有施設の具体的管理計画の推進を図る。

本多 耕平 議員

緊急時のサイレン使用を要請すべき

問 安心・安全なまちづくりの中で町民は日々平穏な生活をしているが、近年自然災害が多発、また、火災による災害等が町内で発生している。消防職員・団員の方々に感謝するところである。前者だけでなく町民が共助の気持ちで生活していることも事実である。

どのようにして緊急事態を町民や団員の方々に周知するのか、以前は

サイレンによって町民や団員に周知していたと聞いたが、現在はサイレンを使用することに町民から苦情があり使用していないとのことだ。共に住む町、安心安全なまちづくり、災害は町民一人一人が助け合うためにも一刻も早くその状況を理解しなければならぬ。その手段は緊急サイレンがなによりと思う。町民の命と暮らしを守る町として緊急時におけるサイレンの使用を要請すべきと考えるがどうか。

答 緊急事態の周知方法は携帯電話の活用、導入を進めている個別受信機など、様々な手段を用いて招集・避難の対応をしている。

緊急時のサイレンが鳴った意味、その後の行動等、町民の理解をいただくことも町の任務と認識している。緊急時のサイレンの使用は消防機関と確認し、安全安心なまちづくりに努める。



第4回定例会

総括質疑

類瀬 光信 議員

「引退馬預託事業に関する道路を早急に整備すべき」

問 引退馬の預託事業は、着実に実績を伸ばし、交流人口とふるさと納税の獲得に貢献している。事業の中心地、阿歴内地区では、ホーストレッキングコースの開設や永代供養施設の設置などへの期待も膨らむ。

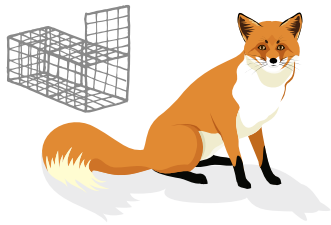
しかし、預託事業が行われている牧場までの道路は、これまで冠水や決壊により通行が困難になることがあった。預託事業の性格上、これは致命的であることから、早急に補強や整備を行うべきではないか。

答 預託牧場の入口までは町道であるため、砂利の補足・グレーダにより道路強靱化による事故に備える。水害時対応として鉄の杭による土留めや、パトロールによる予防保全を図っていく。

「箱罾で有害駆除を実施する際の表示は適切か」

問 市街地や酪農家の敷地内で、有害獣としてキツネの駆除を依頼された場合、どのような手順で対応しているか。キツネは、狩猟対象獣でもあり、狩猟捕獲の場合は、箱罾に狩猟許可の内容等を表示が義務付けられている。有害駆除の場合、こうした表示がされていない場合が散見される。狩猟捕獲と同様に、捕獲の目的や箱罾の設置者などの明示を徹底すべきではないか。

答 市街地でのキツネを含む有害鳥獣駆除は、町民からの要請により箱罾狩猟法に基づき登録表証等をつけ設置するものと認識している。



鈴木 裕美 議員

「採用の仕方は」

問 会計年度任用制度が2年前に制度化されたが、臨時的任用職員の採用の仕方はどのようにしているか。また、コンプライアンスをどう徹底しているか。

社会人枠での職員募集の要件に事務経験1年以上とあるがなぜか。

答 募集要件として本町は即戦力を望む立場から事務経験者を過去はしていたが、現在は新規採用に力を入れ不足分として社会人枠を求めている。臨時的職員の採用についてはあくまでも臨時的であるが身分の保証については会計年度任用職員と同等である。

法令順守等の徹底は、職員研修等々で常に理解を深めている。

「調査はしっかりするべき」

問 地域振興で定住促進が取り組まれているが、定住希望者の身元等はどのように調査しているか。

答 定住希望者の身元調査については行っていない、町が紹介するときは地元の方々と協力し合って定住政策を進めていく。

「被害に対する支援を」

問 11月24日の暴風での被害調査は行われたのか。被害が出たならそれに対する支援対策は。

答 道路・農林関係には大きな被害は見受けられなかった、今後とも調査は速やかに行い必要となれば支援対策は迅速に行う。

「夜間開催はできないか」

問 町が委嘱している各種委員、特に町内会を通しての委員がいる。町からの会議の案内時間がほとんど日中のためなかなか参加できない。夜間開催はできないか。

答 委員会等の構成メンバーを見て今後検討していく。

鈴木 裕美 議員

「対象者を把握しているか」

問 ホットライフ制度の対象者をどのように把握しているか。対象者の中には住民票は本町にあるが標茶を離れている方もいる。

対象になるのか確認するべきではないか。

答 申請によって対象者を把握している。今後、民生委員とも情報交換をしていく。

「すべての小中学校にサポートスタッフの配置をするべき」

問 各小中学校へスクールサポートスタッフを配置することができているが、配置されていない学校はなぜなのか。新型コロナウイルス感染症対策に係る人的支援と子供たちの学びの保証等のため、すべての学校へ配置をするべきではないか。

答 小学校4校に配置している。配置希望があれば速やかに対処していく。

松下 哲也 議員

「ミルクックさん、ハッピーくるべのグッズ類の開発を」

問 本町に於けるイベントに毎回ゆるキャラが参加、登場し盛り上げに重要な役割をになっている。コロナ禍の中町内イベントは中止が相次いだ、その中でJRによる標茶駅、塘路駅を利用する特別列車が行われているがグッズ類の販売が行われていない。過日開催された町内中学生と議員の意見交換会の中でも中学生から提案された。開発、販売していく考えはないか。

答 今年は11月末まで33日間の出勤PR用公式グッズとして具体的に作成に向けて検討している。



「町民からの一般公募も取り入れるべきでは」

問 現在改修中の「茅沼地区観光宿泊施設」は新しい名称で再出発したいとの考えで3つの名称候補によるアンケート結果が町広報誌に掲載されていた。過去の町施設の名称は町民からの公募によりきめられてきた経過がある。名称の選定に対しては3つの候補も含め町民からの公募も取り入れるべきと考えるがどうか。

答 実施設計時に客室と露天風呂のスタイリング、デザイン監修業務に関わっている原研哉氏が代表取締役の㈱日本デザインセンターに発注し、V1開発の中で施設の存在が一目で覚えられる「名称」について提案をお願いした。誰でも覚えやすく、言いやすくを念頭に置き、3つの案を基に最終決定したい。

決算特別委員会

総括質疑

類瀬 光信 議員

「除雪体制、インフラ計画を迅速に」

問 町道の除雪体制、舗装改良、橋梁の補強などは、迅速且つ計画的に行うべきだ。さらに、千島海溝周辺を震源とする巨大地震をも想定した、ライフラインの整備を遅滞なく行わなければならない。町民は、町の財政状況から、こつとした事業が縮小、あるいは先延ばしされるのではとの懸念を抱いている。実際はどうか。必要な調査は適宜実施されているか。また、橋梁の長寿命化計画が延長されるようなことはないか。

答 調査については、5年に1度と義務付けられており、平成27年より現在2巡目である。橋梁長寿命化により計画的修繕でコストが大幅削減される。令和3年度から10年計画で国の補助事業として23橋を補修していく。

「ヘネコロンベツ川へのワカサギの遡上を円滑にすべき」

問 塘路湖のワカサギは、産卵のためヘネコロンベツ川を遡上する。しかし、川の中流に、構築年度等不明のコンクリート製の沈下物が存在し、ワカサギの遡上を阻害している可能性がある。町は、この事態を把握しているか。

答 この沈下物を漁業振興策の一環として、町が撤去する考えはないか。近隣自治体が自然再生事業による浚渫によって、湖沼の水質浄化を実施した。本町でも取り組む考えはないか。

答 沈下物は漁協が設置したものであるため、漁協が撤去すべきものであると考える。漁業振興策についての補助は引き続き協議を進める。



黒沼 俊幸 議員

「育成牧場の牧野使用料が前年度より低いのはなぜか」

問 元年度の牧野使用料は、4億9,249万円で、令和2年度は、4億6,890万円で2,358万円減額である。令和2年から10カ年計画で使用料が値上げされている。哺乳牛は1日150円、育成牛の放牧料は300円に値上げされている。収入が前年度より減額の理由は何か。令和2年度に牧区の7号、8号が全く使用されていないその理由は何か。

答 預託頭数の適正化を目指すことから、妊娠確認牛の退牧による頭数減が一因である。各農家に利用枠を決定しており、年2回に分け利用頭数は維持している。

7・8号牧区未利用要因は、人員配置の面で人手不足が主たるものである。

「阿歴内地区の防災井戸の整備状況はどうなっているか」

問 阿歴内地区の防災井戸の水質が悪く使えない状況にある。別な場所に新しくボーリングする計画があると聞くが具体的な計画を伺う。併せてどれくらいの金額がかかるかも聞く。

答 平成30年に廃止しているが、新たな防災井戸の要望がされており、様々な情報提供を基に現在場所の決定をし、水質調査・水量等実際掘削してみなければわからない部分もあるのが、実施に向けて進めている。

深見 迪 議員

「厚労省の「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施は本町では無理ではないか」

問 「介護の新しい総合事業」について厚労省は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて地域の支え合い体制づくりを推進しているが、介護保険法による介護事

業、これを徹底的に削減して、地域の人たち、無償のボランティアの力を借りて介護を地域に丸投げしていると思うがどうか。本町は、そのような体制はできているか。

答 本町にはそのような余力はないと思うがどうか。実績報告書の中での記述は正しくないと思うがどうか。

答 多様なサービスというところで、民間主導でいろいろなところでは、通所型、訪問型含めて法律上といういか運用上は用意されているが、地域の中でボランティア組織を含めてなかなかそこまでには至っていない。体制としては出来上がっていない。

実績報告の中では、新しい総合事業を推進していくと記載しているが、協議の場を持ちながら推進しているところなのでそういう表現をした。



深見 迪 議員

「不登校の子どもたちを守りつつ認識はあるか」

問 「不登校」と認識する基準は何か。また、本町での実態はどのようなになっているか。

「不登校」の分析、調査は行っているか。
その子の考え方で、「不登校」があってもいいのだという、子どもたちを見守っていく認識は、教育委員会や学校にあるのか。

答 道教委では、年間累計で30日以上欠席した場合、ていねいな対応をと指摘されている。本町では令和2年度内で30日以上欠席した小学生は6名、中学生では9名である。一番長く休んだ子は160日である。

「不登校」の調査では、病気に起因するもの、学業不振、理由ははっきりしないが何となく不安で休むなどである。国の方でも学校だけがその子の居場所ではないという考え方が浸透している。支援の場、居場所について学校と連携して考えていく。

「特別支援教育は全校的に取り組まれているか」

問 特別支援教育のことについて、全教職員が一堂に会して話し合い、研修することは年、何回あるか。

特別支援教育は、特別支援学級だけの問題ではなく、全校で取り組まなければならないとなっているが、そのような全体的な体制はどのようなになっているか。

「各学校において「コーディネーターを中心に校内委員会」とあるが、教職員の多忙化の中で、かなり難しいのではないか。

答 特別支援教育は、学校全体で取り組むものと認識している。

年度当初の会議では、必ず特別支援教育については触れられて、教職員全体の共通認識になっていると考えている。

校内委員会の機能の充実は大変難しいと考えているが、校長会議、教頭会議、特別支援教育連絡協議会等で話し合われた内容を持ち帰り組織的に共有したり、対応をするようにしている。

鴻池 智子 議員

「多和平展望台のトイレを改修すべき」

問 最近、多和平へ観光や遊びに行かれた方々から、トイレ環境が悪いとの苦情ありました。例えば悪臭・時々つまる・クモや雀の巣がある・カラスやコウモリがいる等です。

町の案内板にも多和平が使われていることもあり観光地のトイレ環境は大事だと考えます。コロナ感染防止対策も考慮し早急なトイレ改修をすべきと考えるが町の考えを伺う。

答 観光地のきれいなトイレ環境の提供は必要と考える。老朽化も進んでいるので、新年度予算で対応を予定している。

松下 哲也 議員

「収納対策に工夫を」

問 監査委員からの決算審査意見書に記載されている現年度における収入未済額を出さない、増やさな

い事が今後の課題と。町税をはじめ各種税金の収納に当たる担当者の権利、権限は付与されているか。税外収入金に対する収納対策はどうか。滞納者に対する対応はどうか。

答 税務課に配属された時点で職員には徴税吏員証が付与される。

税外収納金の処理については、税外徴収対策委員会を設置して調査検討を重ねて対応し、現状の債権管理を行い適切に対応している。

「基金の状況は」

問 新年度予算編成時においては備荒資金、財政調整基金等を取り崩して収支のバランスをとっている。決算時には積戻しされているが現在の基金の状況はどのようにしているか。

答 年度末で備荒資金は2億4,000万円支消した。

現在の基金の状況は、土地開発基金を含めて、約61億9,000万円である。